第94期 中間期事業のご報告

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



アスピー食品株式会社



株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこ び申しあげます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり、誠にありが たく厚く御礼申しあげます。

ここに当社第94期中間期(平成18年4月1日~ 平成18年9月30日)の営業の概況と決算のご報告を 申しあげます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業 収益を背景として民間設備投資の増加が続き、また 雇用情勢も厳しさのなかにも改善の広がりが見られ るなど、緩やかに回復してきました。

食品業界におきましては、個人消費に力強さが感じられず、回復実感の伴わない状況のなかで、原油価格の高騰による素材価格の上昇もあり、依然厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、グループー丸となってお客様の視点に立った事業活動を推進してまいりました。「お客様の声」を製品の研究開発や改良・改善に活かしますとともに、「安全・安心」な製品をお届けいたしますため、原材料から製品に至るまでの生産履歴に関する情報管理システムをより充実させるなど、引き続き品質管理・安全対策の強化に努めてまいりました。また、生産性向上のための諸施策を進めるなどトータルコストの低減に努めますとともに、販売面におきましては、お客様の視点での売場提案やメニュー提案を行い、きめ細かな営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年 同期比8億21百万円増の581億87百万円(前年同期比 101.4%)、経常利益は前年同期比1億17百万円増の21億 72百万円(前年同期比105.7%)、中間純利益は前年同 期比61百万円増の12億64百万円(前年同期比105.2%) となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前期と 同様1株につき5円とさせていただきました。

通期の見通しにつきましては、景気は今後とも緩やかな回復局面が続くものと期待されますが、原油価格の動向や米国などの海外経済の先行きには留意が必要と思われます。

食品業界におきましても、個人消費の確りとした 回復傾向が感じられないなかで、原材料資源の国際 的需給バランスの変化による影響も懸念され、依然 として経営環境は厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、「真の顧客満足の追求」の企業理念の具現化に向けて、引き続きお客様の視点に立った事業活動を推進してまいります。

お客様に安全・安心な製品を提供いたしますため、 品質管理と安全対策を徹底いたしますとともに、「お 客様の声」に応えた価値ある製品の開発に励んでま いります。また、さらなる原価低減と経費削減に努 め、市場競争力の強化と企業価値の向上に取り組ん でまいります。

経営面におきましては、変化の激しい経営環境に 迅速・的確に対応いたしますため、執行役員制度を 活用し、より一層の経営のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいりますとともに、法律の施行が予定されております内部統制の整備にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしく ご支援、ご協力を賜わりますようお願い申しあげます。

平成18年12月



代表取締役社長 江戸 龍太郎

部門別業績の状況・・・・・・・3
トピックス · · · · · 5
業績の推移(単体)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
業績の推移(連結)・・・・・・・8
財務諸表(単体)・・・・・・・・・・・・9
財務諸表(連結)・・・・・・・・・・・・11
会社情報 · · · · · · · · 13

部門別業績の状況



●スパイス&ハーブ関連部門

<香辛料>

日本のスパイスとハーブをリードしてきた当社が、品揃え、価格、デザイン・機能性などお客様の多様なニーズにお応えした洋風スパイスの主力製品として「SPICE&HERB」シリーズを今年3月に発売いたしました。これにより、高品質タイプの「FAUCHON」、新しい価値を提案した「有機スパイス」、そして使いやすい小容量タイプの「スマートスパイス」とともに製品ラインナップが一層充実し、売上に貢献いたしましたことから、売上高は前年同期比2億23百万円増の74億23百万円となりました。



<即席>

カレー、シチュー、ハヤシの主力製品の「とろける」ブランドシリーズが引き続きお客様の幅広いご支持をいただき順調に推移し、またご好評の「隠れ家レストランの贅沢なシチュー」の新製品として「きのこクリーム」を発売するなど製品施策にも努めましたが、即席カレー市場が依然停滞気味であり、売上高は前年同期比2億7百万円減の154億86百万円となりました。







<香辛調味料>

価値ある製品として引き続き高い評価をいただいております「本生」シリーズなどのチューブ製品におきまして、開け閉めのしやすさとともに最後まで中身が絞りやすいようお客様視点でキャップとチューブに改良を加えました。この結果、新製品のお徳用タイプを含め、チューブ製品全体が好調に推移いたしました。また、中華調味料の李錦記ブランド製品が売上に寄与いたしましたこと等により、売上高は前年同期比4億90百万円増の133億19百万円となりました。



<インスタント食品その他>

レトルトカレーにおきましては、「なっとくのカレー」などが堅調であり、パスタソースでも「生風味」シリーズが「予約でいっぱいの店」シリーズとともに好調に売上を伸ばしました。新製品では、素材本来の色や味わいを活かすため、無菌環境下で無菌の容器に中身を充填するアセプティック製法を採用した「FAUCHON洋風ソース」3品を発売し、洋風ソース市場の活性化に努めました。また、フレッシュハーブ製品も着実に市場に浸透し、お客様のご評価をいただくことができました。この結果、売上高は前年同期比3億88百万円増の126億58百万円となりました。





以上、スパイス&ハーブ関連部門の売上高は、前年同期比8億94百万円増の488億87百万円(前年同期比101.9%)となりました。

●その他の加工食品部門他

無菌包装米飯におきましては、セット米飯「ピアット」シリーズが「ピアット一度は食べたいあの店のカレー」シリーズの寄与もあり順調に推移いたしましたが、調理済食品が天候不順の影響等により前年同期実績を下回りましたことから、その他の加工食品部門他の売上高は、前年同期比73百万円減の92億99百万円(前年同期比99.2%)となりました。

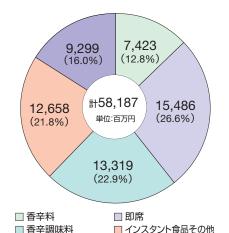






連結売上高構成比

■その他の加工食品他





「SPICE & HERB」シリーズがグッドデザイン賞を受賞

今年3月に洋風スパイス・ハーブの新シリーズとして発売した「SPICE&HERB」シリーズは、スパイスやハーブを初めてお使いになる方から使い慣れた方まで多様なニーズにお応えできる製品としてご好評をいただいていますが、この度、(財)日本産業デザイン振興会が運営するグッドデザイン賞を受賞しました。

この賞は、日本で唯一の総合的デザイン評価・推奨の仕組 みとされていて、優れたデザインを社会に普及させていくこ とで、私たちの生活をより豊かにすることと、産業の発展を 同時に後押ししようとする活動とされています。そのなかで、

このシリーズが受賞したのは、商品やブランド、あるいはイベントや事業など企業や自治体等が展開するコミュニケーション活動、パブリックリレーション活動のデザインを対象とした、コミュニケーションデザイン部門であり、当社においては初めての受賞となりました。





「FAUCHON」ブランドの新製品

『美味しく、そして美しい ~Le Bon et le Beau~』という世界的な食のブランド「FAUCHON」の哲学と、スパイス&ハーブで培った当社のノウハウが一体となって作られた調理用洋風ソース3種類を8月に発売しました。

素材本来の味や風味を活かすため「アセプティック製法」(注)を採用し、化学調味料は使用していません。 また、FAUCHONのシェフが考案したオリジナルレシピを封入し、様々な料理に利用いただけるよう提案して います。

- (注)無菌環境下で無菌の容器に中身を充填する製法。素材に対する熱ダメージを極力抑えることが可能となります。
- ・デミグラスソース…フォン・ド・ボーのコクとじっくり炒め た香味野菜の旨みが活きています。
- ・ホワイトソース…バターと牛乳本来のコクと風味が活き ています。
- ・トマトソース…フォン・ブルンの旨みとトマトのフレ ッシュな味わいが活きています。





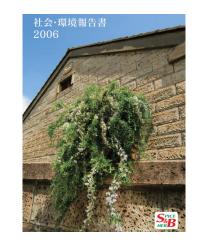


「社会・環境報告書2006」発行

2005年度における当社およびグループ会社を含めた、環境と社会に関わる活動状況をまとめた「社会・環境報告書2006」を9月に発行しました。

当社は「真の顧客満足の追求」という企業理念のもと、お客様の求める価値を追求し、あらゆる企業活動をお客様の視点に立って行い、企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility) を果たすことを目指しています。報告書では、情報の一層の開示を念頭に環境負荷低減活動、食品の安全・安心への取組み、社会貢献活動などCSRについての取組みを紹介しています。

昨年3月に導入した本社事務所や物流センターなど非生産事業所における 独自の社会・環境マネジメントシステムは、省エネルギーや廃棄物の抑制な どの具体的な目標・実施方法を設定し、実施状況を把握し、結果を社員にフィードバックして改善を行っています。





ハイブリッド発電機



感謝状

また、新たな取組みとして、自社工場に風や太陽の 光などの自然エネルギーを利用し、二酸化炭素を排出 しないクリーンな発電方式を試験導入し、また昨年秋 に発売した「有機スパイス」シリーズの収益の一部 を、自然保護事業への助成を目的として(財)世界自然 保護基金ジャパンに寄付をしました。

この「社会・環境報告書2006」は、当社ホームページにて公開しています。

【ホームページのご案内】

http://www.sbfoods.co.jp/

当社製品の情報や各種料理レシピも充実。SPICE & HERBの夢が 広がる当社ホームページをどうぞご利用ください。

また、携帯サイト〔http://mo-on.com/sbfoods/〕もありますので、こちらもご利用ください。

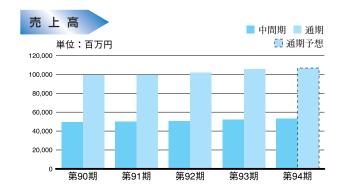


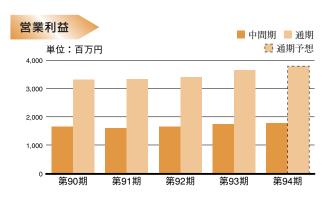


業績の推移 (単体)

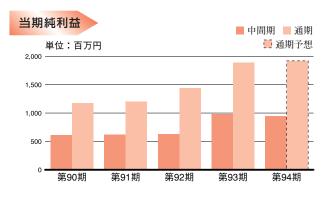
SPICE HER**B**

業績の推移(連結)

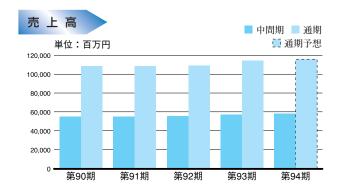


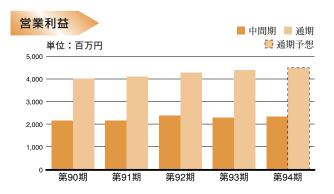


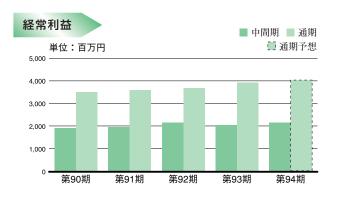




	区 分		第90期 (平成14年4月1日から (平成15年3月31日まで)	第91期 (平成15年4月1日から (平成16年3月31日まで)	第92期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第93期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から) 平成18年9月30日まで)		
売	上		高	(百万円)	99,389	99,878	101,558	105,353	53,075
営	業	FI]	益	(百万円)	3,318	3,341	3,405	3,667	1,791
経	常	FI]	益	(百万円)	2,954	2,995	3,088	3,381	1,696
当	期 純	利	益	(百万円)	1,173	1,206	1,444	1,895	946
1 株	当たり当期	月純 利	益	(円)	31.93	32.78	39.62	52.57	27.16
純	資		産	(百万円)	16,974	19,622	20,902	22,674	22,321
総	資		産	(百万円)	72,995	73,056	75,518	82,572	81,270









	区分		第90期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第91期 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)	第92期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第93期 (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から) 平成18年9月30日まで)	
売	上	高	(百万円)	108,792	108,984	110,470	114,375	58,187
営	業利	益	(百万円)	4,026	4,095	4,292	4,398	2,345
経	常利	益	(百万円)	3,505	3,658	3,827	3,935	2,172
当	期 純 利	益	(百万円)	1,270	1,307	1,722	2,147	1,264
1 1	株当たり当期純	利益	(円)	34.16	34.76	38.97	59.76	36,30
純	資	産	(百万円)	17,630	20,347	21,695	23,692	23,683
総	資	産	(百万円)	89,370	87,955	90,016	96,736	95,614



■貸借対照表

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期	科 目
[資産の部]			[負債の部] 流 動 負 倩
流動資産	43,887	41,619	支 払 手 形
	,	,	買 掛 金 短 期 借 入 金
現金及び預金	8,564	7,844	一年以内に返済する長期借入金
受 取 手 形	5,482	6,678	一年以内に償還する社債未 払 金
2 4 1 1/2	5,-52	3,3.0	未 払 法 人 税 等 賞 与 引 当 金
売 掛 金	19,103	17,345	そ の 他
たな卸資産	6,855	6,167	固 定 負 債 社 債
	2,000	0,207	長 期 借 入 金 退職給付引当金
短 期 貸 付 金	2,750	2,750	役員退職慰労引当金
その他	2,186	2,192	債務保証損失引当金 そ の 他
			負 債 合 計 [資本の部]
貸倒引当金	△1,054	△1,359	資 本 金
固定資産	37,382	38,075	資本 剰余金 資本 準備金
			その他資本剰余金 利 益 剰 余 金
有 形 固 定 資 産	19,824	19,536	利 益 準 備 金 任 意 積 立 金
建物	6,537	6,453	中間未処分利益
144 AL TI AL 444	2.000	2,000	土 地 再 評 価 差 額 金 その他有価証券評価差額金
機械及び装置	3,689	3,098	自己株式資本合計
土 地	8,179	8,373	負債資本合計
そ の 他	1,418	1,610	[純資産の部] 株 主 資 本
その他	1,410	1,010	資本 金資本 金
無形固定資産	1,142	1,162	資本準備金
投資その他の資産	16,415	17,376	その他資本剰余金 利 益 剰 余 金
	10,410	17,070	利 益 準 備 金 その他利益剰余金
投資有価証券	10,418	9,970	厚生施設積立金
そ の 他	6,174	7,801	固定資産圧縮積立金別 途 積 立 金
			繰越利益剰余金 自 己 株 式
貸 倒 引 当 金	△177	△394	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
繰 延 資 産	_	6	土地再評価差額金
			純 資 産 合 計
資 産 合 計	81,270	79,701	負債純資産合計

■培光計質書

(単位:百万円)

40,462 4,526 8,657

6,695

2,738

6,000 8,184 820 904

1,935

4,000 7,197 4,649

213

32

56,556

1,744 5,343 5,343 14,490

436 12,607 1,446

△1,396

2,990 △26

23,145

79,701

16,093

前中間期 (平成17年9月30日現在)

38,562

9,855

2,871

2,029

4,000

1,107

1,623

58,949

23,002 1,744 5,343

15,945

12,118 2,498 △**31** △681 3,295 △3,976 22,321

81,270

20,386

■損益計算書		
		(単位:百万円)
***	当中間期、	前中間期、
科目	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
売 上 高	53,075	52,129
売 上 原 価	28,515	27,355
売 上 総 利 益	24,559	24,774
販売費及び一般管理費	22,767	23,013
営 業 利 益	1,791	1,761
営業外収益	180	172
営 業 外 費 用	275	348
経 常 利 益	1,696	1,585
特別利益	963	31
特別損失	1,133	154
税引前中間純利益	1,526	1,463
法人税、住民税及び事業税	922	784
法人税等調整額	△342	△306
中間純利益	946	985
前期繰越利益	-	434
土地再評価差額金取崩額	_	26

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1,446

中間未処分利益

■株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本												
			資本剰余金	:		利益剰余金							
			7.004	>∞ -			その	D他利益剰系	金		#II 34		株主資本
	資本金	資 本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金合計	利 益準備金	退職給与 積 立 金	厚生施設 積 立 金	固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途積立金	繰越利益	利益剰余金合計	自己株式	合 計
平成18年3月31日残高	1,744	5,343	0	5,343	436	1,033	700	206	10,668	2,182	15,226	△ 28	22,285
中間会計期間中の変動額													
退職給与積立金の積立て						74				△ 74	_		-
退職給与積立金の取崩し						△ 1,107				1,107	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し								△ 12		12	-		-
別途積立金の積立て									1,450	△ 1,450	_		-
土地再評価差額金の取崩し										11	11		11
剰余金の配当										△ 174	△ 174		△ 174
役 員 賞 与										△ 64	△ 64		△ 64
中 間 純 利 益										946	946		946
自己株式の取得												$\triangle 2$	$\triangle 2$
株主資本以外の項目の中間													
会計期間中の変動額(純額) 中間会計期間中の変動額合計	_	_	_	_	_	△ 1,033	_	△ 12	1,450	315	719	△ 2	717
平成18年9月30日残高	1,744	5,343	0	5,343	436	- 1,000	700	193	12,118	2,498	15,945	△ 31	23,002

(単位:百万円)

(単位・日刀								
	評価	西・換算差額	頁等					
	その他有価証券評価金	土 地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合 計	純資産 合計				
平成18年3月31日残高	4,354	△ 3,965	389	22,674				
中間会計期間中の変動額								
退職給与積立金の積立て				-				
退職給与積立金の取崩し				-				
固定資産圧縮積立金の取崩し				_				
別途積立金の積立て				_				
土地再評価差額金の取崩し				11				
剰余金の配当				△ 174				
役 員 賞 与				△ 64				
中 間 純 利 益				946				
自己株式の取得				$\triangle 2$				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,059	△ 11	△ 1,070	△ 1,070				
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,059	△ 11	△1,070	△ 353				
平成18年9月30日残高	3,295	△ 3,976	△ 681	22,321				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

					(単位:百万円)
科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
[資産の部]			[負債の部]		
** #1 20 ±±	49,930	47.005	流動負債	48,383	51,227
流動資産	49,930	47,085	支払手形及び買掛金	11,815	11,167
現金及び預金	10,346	8,908	短 期 借 入 金	23,234	20,740
	07.100	0.4.5.45	一年以内に償還する社債	-	6,000
受取手形及び売掛金	25,199	24,745	未 払 金	8,545	8,782
有 価 証 券	95	104	賞与引当金	1,179	1,126
) / / / / / / / / / / / / / / / / / / /			そ の 他 固 定 負 倩	3,607 23,548	3,410 18,463
たな卸資産	7,313	6,689	血 足 貝 頂 社 債	4,000	4,000
短 期 貸 付 金	6,000	6,000	長期借入金	11,301	9,160
<i></i>			退職給付引当金	5,462	5,142
そ の 他	2,793	2,846	役員退職慰労引当金	1,107	-
貸倒引当金	△1,818	△2,209	债務保証損失引当金	51	124
			そ の 他	1,626	35
固定資産	45,684	46,720	負 債 合 計	71,931	69,691
有 形 固 定 資 産	28,730	28,886	[少数株主持分] 少数株主持分	_	37
建物及び構築物	10,287	10,491	[資本の部]		01
~ 14 24 - 111 34 14	, ,	., .	資 本 金	_	1,744
機械装置及び運搬具	6,328	5,829	資本 剰余金	_	5,343
土 地	10.382	10.678	利益剰余金	_	15,384
	.,,,,,	,,,,,	土地再評価差額金	_	△1,396
そ の 他	1,730	1,887	その他有価証券評価差額金 為 替 換 算 調 整 勘 定		3,036 △0
無形固定資産	1,192	1,213	自 己 株 式		△26
		,	資本合計	_	24,083
連結調整勘定	_	43	負債、少数株主持分及び資本合計	_	93,812
のれん	40	_	[純資産の部]		
			株 主 資 本	24,247	_
そ の 他	1,152	1,169	資 本 金	1,744	_
投資その他の資産	15,761	16,619	資本剰余金	5,343	_
及其一〇一世〇月庄	10,731	10,010	利益剰余金自己株式	17,191 △31	_
投資有価証券	10,800	10,290	評価・換算差額等	△605	_
そ の 他	5,527	7.169	その他有価証券評価差額金	3,377	_
الله الله	0,021	7,103	土地再評価差額金	△3,976	_
貸 倒 引 当 金	△566	△840	為替換算調整勘定	△6	_
繰 延 資 産	_	6	少数株主持分	41	_
			純 資 産 合 計	23,683	_
資産合計	95,614	93,812	負債純資産合計	95,614	_

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■指益計算書

■損益計昇青		(単位:百万円)
	当中間期	前中間期
科 目	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
売 上 高	58,187	57,366
売 上 原 価	32,024	30,955
売 上 総 利 益	26,163	26,410
販売費及び一般管理費	23,818	24,103
販 売 促 進 費	13,807	14,069
広 告 宣 伝 費	2,000	1,960
貸倒引当金繰入額	-	23
賞与引当金繰入額	575	538
退職給付費用	312	406
そ の 他	7,120	7,105
営 業 利 益	2,345	2,307
営 業 外 収 益	192	196
受 取 利 息	35	31
受 取 配 当 金	55	56
不動産賃貸料	49	57
そ の 他	51	50
営 業 外 費 用	365	449
支 払 利 息	349	363
貸倒引当金繰入額	-	49
そ の 他	16	35
経 常 利 益	2,172	2,054
特 別 利 益	1,083	54
固定資産売却益	74	23
投資有価証券売却益	284	_
貸倒引当金戻入額	603	_
損害賠償金	_	26
そ の 他	121	4
特別損失	1,185	285
固定資産除却損	18	54
減損損失	_	62
出資金評価損	_	11
貸倒引当金繰入額	0	9
役員退職金	1 107	64
役員退職慰労引当金繰入額 建物等解体費用	1,107	39
建物 守 解 体 負 用 そ の 他	28	43
税金等調整前中間純利益	2,069	1,823
院立寺調整削中间純利益 法人税、住民税及び事業税	1,134	950
法 人 税 等 調 整 額	1,134 △330	△332
少数株主利益	△330	2 ∠332
中間純利益	1,264	1,202
	1,204	-1,202

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

			株主資本			評価・換算差額等					
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	土 地再評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計	少数株主 持 分	純資産合計
平成18年3月31日残高	1,744	5,343	16,155	△ 28	23,214	4,443	△ 3,965	1	478	39	23,732
中間連結会計期間中の変動額											
土地再評価差額金の取崩し			11		11						11
剰 余 金 の 配 当			△ 174		△ 174						△ 174
役 員 賞 与			△ 65		△ 65						△ 65
中 間 純 利 益			1,264		1,264						1,264
自己株式の取得				$\triangle 2$	△ 2						△ 2
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,065	△ 11	△ 8	△ 1,084	1	△ 1,083
中間連結会計期間中の変動額合計	_	_	1,035	△ 2	1,033	△ 1,065	△ 11	△ 8	△ 1,084	1	△ 49
平成18年9月30日残高	1,744	5,343	17,191	△ 31	24,247	3,377	△ 3,976	△ 6	△ 605	41	23,683

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(畄位・石万田)

								(単位・日ガ円)
		科		目			当中間期 (平成18年4月1日から (平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から) 平成17年9月30日まで)
営キ	業 ヤッ		動 ュ '	に,	よ フロ	る ー	249	977
投キ	資 ヤ ツ		動 ュ '	に.	よ フロ	る ー	△ 1,134	△ 1,625
財キ	務 ヤッ		動ユ	に,	よ フロ	る 一	△ 2,228	△ 792
現係	金及る	び 頻	第	同	等 物 差	に額	△ 8	6
現減	金 及	び現	! 金 少	同	等 物	の 額	△ 3,121	△ 1,433
現期	金 及	び 背	金	同残	等 物	の高	13,879	10,729
現中	金及間	び 期	! 金 末	同	等 物 残	の高	10,758	9,296

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

11



■会社概要

・商

·本 社 所 在 地

· 本 社 事 務 所 所 在 地

・設 立 年 月 日

・資本

·従 業 員 数

・主要な事業内容

ヱスビー食品株式会社

東京都中央区日本橋兜町18番6号

東京都板橋区宮本町38番8号

昭和15年4月5日(創業大正12年)

1,744百万円

1,123名

香辛料 (カレー粉、コショー、洋風スパイスなど)、即席 (ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど)、香辛調味料 (本生生わさび、おろし生しょうが、ねりからしなど)、インスタント食品その他(おでんの素、レトルトカレー、パスタソース、無菌包装米飯など)の製造販売

■株式の状況

· 発行可能株式総数

·発行済株式総数

・単元株式数

・株 主 数

・大 株 主

88,000,000株

34,885,585株

500株

3,548名

株 主 名	持株数	出資比率
峯 栄 興 業 株 式 会 社	3,045 千株	8.73 %
山 崎 兄 弟 会	3,000	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,720	4.93
農林中央金庫	1,720	4.93
株式会社東京都民銀行	1,222	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,000	2.87
日本生命保険相互会社	904	2.59
セコム損害保険株式会社	881	2.53
大 日 本 印 刷 株 式 会 社	661	1.90
第一生命保険相互会社	622	1.78

■役員

代表取締役会長	山	崎		勝	監査役(常勤)	中	山	俊	明
代表取締役社長	江	戸	龍フ	太郎	監査役(常勤)	小	池	宗	夫
取締役副社長	佐	藤	幸雄		監査役	或	分	勘兵衛	
取締役副社長首席執行役員	海	野	祐	造	監査役	松	延	洋	平
取締役専務執行役員	岡	安	久	治					
取締役常務執行役員	荻	原	敏	明	常務執行役員	黒	田	恒	夫
取締役常務執行役員	佐	藤	哲	也	執行役員	矢	野	邦	宏
取締役常務執行役員	前	澤	孝	_	執行役員	中	野	史	夫
取締役執行役員	山	崎	明	裕	執行役員	山	崎	雅	也
取締役エスビーグループ代表	山	崎	達	光	執行役員	宮	寺	良	則

■主な事業所

名		称	所	在	地	3	名					称	所	在	地
本		社	東	京	都		中			部	В	U	愛	知	県
マスビース/	–	ンター 所)	東	京	都		北			陸	В	U	石	Ш	非
北海	道	B U	北	海	道		関	西	第	1	В	U	大	阪	府
東北第	1	B U	岩	手	県		関	西	第	2	В	U	大	阪	府
東北第	2	B U	宮	城	県		中	四目	ョ 第	1	В	U	香	Ш	県
関 東 第	1	B U	埼	玉	県	ı	中	四目	ョ 第	2	В	U	広	島	県
関 東 第	2	B U	千	葉	県		九	州	第	1	В	U	福	岡	県
関 東 第	3	B U	東	京	都		九	州	第	2	В	U	福	岡	県
関 東 第	4	B U	東	京	都	,	九	州	第	3	В	U	鹿	児島	県
関 東 第	5	B U	神	奈川	県	ì	冲			縄	В	U	沖	縄	県
新	潟	B U	新	潟	県	-	Ŀ.	ŀ	Н	工		場	長	野	県
長	野	B U	長	野	県	-	東	松	Ц	1 .	Τ.	場	埼	玉	県
静	岡 :	B U	静	岡	県	,	宫	ţ	成	工		場	宮	城	県

(注)上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。

スパスとハフは S&B

単元未満株式の買増制度についてのご案内

1単元(500株)に満たない株式を所有されている株主様は、「単元未満株式の買増制度」をご利用いただくことにより、単元株式にすることができます。(例えば、200株ご所有の株主様であれば300株分の買増しが可能です。)

1 単元をお持ちいただくと、株主総会での議決権行使が可能となり、また、株主優待制度が受けられます。

お手続などの詳細は、株式のご所有形態によって異なりますので、下記までご照会ください。

◆お問い合わせ先 株券をお手許にお持ちの方 |

登録株となっている方 →日本証券代行株式会社(株主メモご参照)

保管振替制度をご利用の方→お取引の証券会社

株主メモ

事 業 年 度 定 時 株 主 総 会 株 主 確 定 基 準 日

株主確定基準日株主名簿管理人

同 事 務 取 扱 場 所

(郵 便 物 送 付 先)お 問 合 せ 先)

毎年4月1日から翌年3月31日まで

6月中

定時株主総会·期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

日本証券代行株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) フリーダイヤル 0120-707-842 (その他のご照会) フリーダイヤル 0120-707-843

(ホームページアドレス) http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 各支店

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

有

株主優待制度

尾100 古紙配合率100%再生紙を使用しています